

成 果 報 告 書

【令和3年度教育改革推進事業経費】 b. 教育課程改善・試行プロジェクト

所属部局	教育学部	代表者氏名	古井克憲
事項名	特別支援教育における「実践知」の創造・発信と地域支援ネットワーク強化プロジェクト：講義やコンサルテーションを有効活用するシステムづくりを通して		
当初計画に対する目標達成率	90%	事業の終了時期	令和4年3月
予算配分総額	682千円	経費使用総額	682千円

【事業の成果】※具体的に記入してください。

本事業は、和歌山大学から、特別支援教育における「実践知」の創造・発信を行い、地域支援ネットワークを強化するために、次の3点を行った。

①教育・研究として、教員・院生共同での実践知の創造とそれを学会で発表すること

これまでの大学院及びリカレント教育・研究に加えて、今年度は、2021年9月16日：ハノイ国家教育大学での院生交流会（オンライン開催）及び17日：ハノイ国家教育大学“IMPACTS OF CLIMATE CHANGE - AIR POLLUTION ON CHILDREN WITH DISABILITIES AND EDUCATION - FACTS AND INNOVATIONS”（オンライン開催）での教員・院生共同での学会発表を下記に示す通り、実施することができた。計5本の発表タイトルと発表者は下記の通りである。下線部は院生あるいは研究生を示す。和歌山大学での研究を国際的に公表する貴重な機会となった。

- ・“The Function of Special Schools as Local Special Education Centers in Japan” (Katsunori Furui, Yoshiko Ueyama, Mari Takenaka, Hitomi Miyamoto, Tetsuro Takeda)
- ・“Sexuality Education for Students with Intellectual Disabilities in the Attached School for Special Needs Education, Wakayama University Faculty of Education” (Naoko Tsuruoka, Shingo Kobata, Katsunori Furui)
- ・“Educational support to encourage communication for children with severe physical and intellectual disabilities” (Naomi Mori)
- ・“Analysis of the relationship between internal working models and stress coping” (Kotone Yamasaki)
- ・Teaching and evaluating spontaneous communication for elementary students with Autism Spectrum Disorders at a special needs school in Japan—through self-care activities (Akemi Koyama, Taishi Takezawa)

②教育・研究成果の発信・還元として、これまでも行ってきたフォーラムを配信すること

今年度も昨年度に続き、Zoomでフォーラムを7回（第97回から103回）配信した。各回の詳細については資料2に示す。フォーラムの参加人数は、下表の通りである。第100回は、地域主催の研修と共催で行った。継続して参加して下さる出席者もあり、意見交換ができる点で、本事業の目的である地域支援ネットワークの強化につながっており、オンラインでのフォーラムが地域にも定着しているのではないかと考えられる。

表. 特別支援教育コーディネーターフォーラムの出席者人数

	第97回 (4/21)	第98回 (5/26)	第99回 (6/23)	第100回 (8/24)	第101回 (9/29)	第102回 (10/27)	第103回 (11/24)	構成員別 合計
教 員	38	53	34	130	42	39	21	357
学 生	9	9	9	9	9	9	9	63
福 祉	2	2	3	1	3	2	2	15
その他	1	1	1	1	1	1	1	7
合 計	50	65	47	141	55	51	33	442

③地域支援として、これまで行ってきた地域の学校現場等へのコンサルテーションに加えて、今年度は附属小学校での通級指導教室モデル事業へのコンサルテーションを行うこと

これまでと同様、特別支援教育学教室の教員5名（江田裕介・山崎由可里・古井克憲・竹澤大史・武田鉄郎）がそれぞれ下記の通り地域支援としてコンサルテーションを行った。

- ・江田裕介（附属特別支援学校、和歌山県内の特別支援学校等：肢体不自由のある児童生徒へのICTの活用）
- ・山崎由可里（附属特別支援学校、和歌山県内の特別支援学校等：進路指導、キャリア教育等）
- ・古井克憲（附属特別支援学校、和歌山県内の特別支援学校等、福祉作業所、放課後等デイサービス：医療、福祉等の関連機関との連携）
- ・竹澤大史（和歌山県発達障害者支援センターボラリス、附属特別支援学校、和歌山県内の特別支援学校等）
- ・武田鉄郎（附属特別支援学校、和歌山県内の特別支援学校等：不登校等の不応答に関する支援）

さらに、武田教員を中心に、附属小学校での通級指導教室モデル事業へのコンサルテーションを打ち合わせを含めて4回行った。附属小学校長、附属特別支援学校長、担任、通級指導教室担任が集い、通常の学級での配慮が必要な児童について、通級指導教室の今後の方向性に関するコンサルテ

ションや意見交換を行った。上記のコンサルテーションを通して、地域の実情及び、今後必要とされる情報提供について学ぶことができた。

【当初計画段階との対比】※上記目標達成率を判断した理由等

本事業の当初の計画に沿って概ね進めることができた。国際学会発表に予定通り参加することができたので、本学の大学院教育・研究に寄与したできたと考えられる。昨年度に引き続き、コロナ禍であったものの、オンラインでのフォーラムを継続して開催することができたため、本学の卒業生・修了生の中で継続して参加している方もみられるようになった。コンサルテーションも計画通りに進めることができ、今後の継続希望もあるため、地域のニーズに即した事業であると考えられる。

【今後の展望等】

○本事業の発展性

- ・これからも、和歌山県内で、特別支援教育におけるコンサルテーションをテーマに発信し続け、地域における情報ネットワークの構築と和歌山県内の特別支援学校のセンター的機能の充実、より充実した特別支援教育コーディネーター養成等に資していく。
- ・教職大学院科目「特別支援教育とコンサルテーション」をより実践的、かつ理論的に充実させていく。
- ・本事業で今年度行ったオンラインでの国際学会発表について、今後も実施できれば、院生・研究生の学習機会となるのに加え、和歌山大学での研究成果を国際的にも発信することにつながる。
- ・本事業でのフォーラムは、オンラインを通して、リカレント教育を展開していくことができる可能性を示している。

○改善すべき事項

- ・教育現場と協働するため、各地域の研修に資するように日程調整が困難な場合があり、前年度からの日程調整の必要性があること
- ・各地域の学校や関連機関との連携を図ること
- ・附属小学校の通常の学級や通級指導教室へのコンサルテーション、サポートをより充実させていくこと

○実施成果の教育課程への改革・改善への提案及び今後の予定

- ・大学院の教育課程の中で、教育・研究、地域貢献を一体化して行うコーディネーターフォーラムをこれからも実施していけるように検討する。学部教育にも本事業の成果を還元できるか可能性を模索する。

○その他特筆すべき事項

本事業のフォーラムを実施するに当たって、各会場との連絡調整、各会場、教育委員会、参加者への通知、資料の配付、フォーラムの記録等、様々な業務がある。ここ10年間、事業経費で、アルバイトの方を雇い、上記事務的手続き、連絡調整、記録のまとめ、ホームページへの掲載等を実施してきた。可能であれば、教育学部など大学での予算化もしくは複数年度で事業が実施できるのであれば、今後安定した特別支援教育フォーラムの運営、長期間で実施可能なプロジェクトができるものとする。

※ 事業内容・成果等がわかるポンチ絵（写真・挿絵など）を作成、添付してください。

提出期限：令和4年2月28日（月）（当該期限までに事業が終了していない場合は、年度末までの見込みで作成、事業終了後に確定版を提出してください。）